業務計画書（●●空港）

１.応募者について　※企業又は団体等の概要が分かる資料も別途添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 企業又は団体の名称
 |  |
| 1. 代表者
 |  |
| 1. 所在地
 | 〒　　　―　　　　 |
| 1. 担当者の所属部署
 |  |
| 1. 担当者名（よみがな）
 |  |
| 1. 担当者連絡先
 | 電話番号：E-mail　： |

２.応募資格について

募集要領に記載の応募資格のうち、いずれに該当するかを記載してください。

JV等（予定を含む）の場合には適宜欄を追加し、全ての構成員について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業又は団体の名称 | 応募資格への該当確認 |
|  | 　 |

※JV等（予定を含む）の場合には以下を記載して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業又は団体の名称 | 役割分担（全体企画、○○設備の技術面検討　等） |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |

３．本委託及び実施計画策定の対象とする事業について

　　※下表左欄の記載については以下のとおり（募集要領１．２「用語の定義」を再掲）。

本委託　　　　…実施計画策定及び実施体制構築を行うとともに、その過程で得られた知見等のとりまとめを行うことを事業として委託するもの

検討対象事業　…実施計画策定及び実施体制構築の対象となる事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本委託について | 委託案件名 | ※「○○空港 ～～～」のように、対象空港や選択テーマ等を踏まえて簡潔に名称設定 |
| 検討テーマ対象空港 | ※募集要領に示す検討テーマ番号及び対象空港名を記載（いずれも複数記載可）※複数テーマ・複数空港を記載した場合は、どの検討テーマをどの空港で検討するか分かるよう記載 |
| 委託に要する経費 | ※本委託に要する経費（税込み及び税抜きの両方の金額）を本欄に記載するとともに、参考見積もり（内訳がわかるもの）を別途添付 |
| 委託期間 | ※本委託の実施に必要な期間を記載（令和○年○月～令和○年○月）※委託開始時期は令和６年９月以降としてください（なお、実際の委託開始時期は前後する可能性があるため、令和６年９月中の委託開始を確約するものではございません。） |
| 本委託の目的 | ※『○○を導入する際の○○、○○、○○等に関する検討を通じて、○○、○○等の課題整理及び解決策の検討を行った上で、実施計画策定及び実施体制構築を行う。これを通じて、他空港/他事業者が同様の事業を実施する際に留意すべき事項として、○○、○○といった観点からとりまとめを行う』など、本委託において実施する内容を簡潔に記載したうえで、本委託の成果が他空港・他事業者への横展開に資するものであることがわかるように記載 |
| 実施計画策定及び実施体制構築に向けた検討事項 | ※実施計画策定及び実施体制構築に向けて検討すべき事項を**可能な限り詳細に**記載（実施計画の骨子案、計画策定にあたりポイントとなる項目、重点的に検討すべき項目などについて示されていることが望ましい。記載例は下表）

|  |  |
| --- | --- |
| 検討項目 | 検討事項詳細 |
| ○○○○ | ・～～～～～・～～～～～・～～～～～ |
| ○○○○ | ・～～～～～・～～～～～・～～～～～ |
| ○○○○ | ・～～～～～・～～～～～・～～～～～ |
| ○○○○ | ・～～～～～・～～～～～・～～～～～ |

※ヒアリングや現地調査の実施を想定している場合は、ヒアリング先/現地調査場所とその回数を記載※計画策定にあたって設備購入やリースを想定している場合は、当該設備を用いて取得するデータ及び計画策定への活用方法について記載 |
| 知見等のとりまとめ方針 | ※実施計画策定及び実施体制構築の過程で得られた知見等のとりまとめ方針について、考慮すべき観点などを**可能な限り具体的に**記載 |
| 応募者が実施する優位性 | ※応募者が他者と比較して本委託の実施者としての優位性を有していることがわかるよう記載 |
| その他 | ※本委託の実施体制がわかるよう記載※本公募への応募にあたり空港管理者等関係者の合意が得られていることがわかるよう記載※対象空港における空港脱炭素化推進のための計画（本委託で策定する予定の実施計画は除く）の策定に向けた検討状況を記載（応募者が空港管理者以外の場合、空港管理者へのヒアリングにより記載）。なお、推進計画策定は本事業実施にあたっての要件ではない。※対象空港における脱炭素化推進の全体像の中での位置付けや関連性について可能な範囲で記載※応募者における空港の脱炭素化の取組状況や今後の計画等があれば記載※応募案件以外にも、当該空港において脱炭素化の取組を実施していれば記載 |
| 検討対象事業について | 事業概要 | ※具体的にどのような脱炭素事業を想定し実施計画を策定するのかについて、可能な限り詳細に記載 |
| 対象空港における事業の必要性・効果 | ※効果については、対象空港におけるCO2削減効果を可能な限り定量的に記載 |
| その他 | ※特筆すべき事項があれば記載 |

※全ての項目を記載してください。**記載内容がない場合、「なし」と記載**してください。

※各項目について、別途資料を添付することも可とします